

The ‘Delayed Cold War’ in South Asia and the Summit Talks of J. F. Kennedy and J. Nehru

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-03-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 渡辺, 昭一 メールアドレス: 所属:
URL	https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/24508

特集 冷戦変容期の南アジア世界

南アジアの「遅れた冷戦」と ケネディ・ネルー会談

渡 辺 昭 一

1. はじめに
2. ネルー訪米前の米印外交
 - (1) トルーマン・アイゼンハワー政権期におけるネルーのアメリカ公式訪問
 - (2) ケネディ・ネルーの書簡の応答
3. ケネディ・ネルー会談に向けた資料の準備
 - (1) 国務省による会談に向けた案件の検討
 - (2) ケネディに対する会談資料
4. ケネディ・ネルー会談
 - (1) 国際問題への対応
 - (2) ラオス問題
 - (3) 核実験問題
 - (4) カシミール問題
5. 会談後のアメリカの南アジア政策構想
6. おわりに

1. はじめに

本論の目的は、1961年11月6～9日にワシントン・ホワイトハウスで行われたケネディ・ネルー会談に至る背景と会談内容を検討することにある⁽¹⁾。ケネディ政権は、この会談に何を期待し、どのような議論を展開したのか、総じて、当該政権の南アジア政策構想にいかなる効果をもったのかを検討する。

これまでの冷戦研究は、ヨーロッパ中心に著しく蓄積されてきている一方で、アジアについては相対的に少ない状況のなか、マクマンや菅英揮などの研究は、東アジア、東南アジアの冷戦、さらには熱戦の背景を実証的に検討し、アジア冷戦の解明の重要性を示唆した先駆的研究として注目される⁽²⁾。最近ではウスタッドのように、ヨーロッパやアジアと

⁽¹⁾ 本論では、以下断りが無い限り、ジョン F. ケネディ (John F. Kennedy) をケネディ、ジャワハラル・ネルー (Jawaharlal Nehru) をネルーと表記する。

⁽²⁾ Robert J. McMahon [1994] *The Cold War on the Periphery: The United States, India, and Pakistan*, Columbia University Press; 菅英揮 [2016] 『冷戦と「アメリカの世紀」：アジアにおける「非公式帝国」の

のように地域ごとに限定することなくグローバルな枠組みにおいて冷戦を見直そうとする研究も表われ、新たな視座が示されている⁽³⁾。南アジアに目を転じると、これまでの研究は、南アジアの地域研究にとどまるか、あるいは1980年代以降に関する現状分析に集中する傾向を示しているが⁽⁴⁾、冷戦体制との関連で南アジアを歴史対象とした冷戦史研究がようやく始まっている。マクガールは、イギリス、アメリカ、南アジアとの関係の変遷について、第二次世界大戦後から1965年の第二次印パ戦争までの英米関係から見た南アジアの冷戦成立過程を検討している⁽⁵⁾。これまでのアメリカの南アジア政策に関する研究を見ると、パキスタンへの軍事的支援問題⁽⁶⁾、カシミール紛争問題⁽⁷⁾、開発援助問題⁽⁸⁾、さらには文化社会的問題⁽⁹⁾など、南アジア内の地域史的脈絡での研究が数多く存在するものの、冷戦史や国際関係史の脈絡でとらえる研究は非常に限られてきた⁽¹⁰⁾。

冷戦史研究として南アジア、特にインドが対象となりにくかった要因としていくつか考えられるが、まずイギリス帝国史の脈絡で英印支配・従属関係に集中されてきたことがある。インドはイギリス帝国の要として組み込まれ、戦後もコモンウェルス体制に残存し、イギリスとの関係において、戦後南アジアの秩序形成に重要な役割を果たしてきた。そのため、政治的に独立したとはいえ、経済的軍事的にイギリスに大きく依存していた。よって、南アジア世界はイギリスの勢力圏として存続し、他国の介入は大きく制限されざるを

秩序形成』岩波書店。他にパワーゲームの視点から冷戦を扱ったものとして、赤木完爾・今野茂充編 [2013] 『戦略史としてのアジア冷戦』慶應義塾大学出版会などを参照。

- ⁽³⁾ O.A. ウェスタッド (益田実・山本健・小川浩之訳) [2020] 『冷戦：ワールド・ヒストリー』上・下、岩波書店。また、米ソ中心に冷戦の変遷過程をたどったウォルター・ラフィーバー (平田雅己、伊藤裕子監訳) [2012] 『アメリカ VS ロシア：冷戦時代とその遺産』芦書房や、イデオロギー史からとらえた J.L. ギャデス (赤木完爾・齋藤祐介訳) [2004] 『歴史としての冷戦』慶應義塾大学出版会なども参考になる。
- ⁽⁴⁾ 近藤則夫 [1997] 『現代南アジアの国際関係』アジア経済研究所；近藤治 [1998] 『現代南アジア史研究：インド・パキスタン関係の原形と展開』世界思想社；堀本武功編 [2017] 『現代日印関係入門』東京大学出版会などを参照。
- ⁽⁵⁾ McGarr M. Paul [2013] *The Cold War in South Asia*, Cambridge University Press；Michael R. Beschloss [1991] *Kennedy v. Khrushchev: The Crisis Years 1960-63*, Faber and Faber.
- ⁽⁶⁾ Tewari S.C. [1977] *Indo-US Relations, 1947-1976*, Radiant Publishers；Asopa, Sheel K. [1971] *Military Alliance and Regional Cooperation in West Asia, Pakistan*；Alam, Aftab [2001] *US Military Aid to Pakistan & India's Security*, India.
- ⁽⁷⁾ Howard B. Schaffer [2009] *The Limits of Influence: America's role in Kashmir*, Brookings Institution Press；Harold A. Gould and Sumit Ganguly [1992] *The Hope and the Reality*, Westview Press；B. M. Jain [1987] *India and the United States, 1961-63*, Radian Publishers；Paroathi Vasudevan [1996] *Non-Alignment as a Factor in Indo-American Relations: The Nehru Era*, Kalinga Publications；Ranju Bezbaruah [1999] *America and India in Global and South Asian Settings*, Punthi Pustak.
- ⁽⁸⁾ Dennis Merrill [1990] *Bread and the Ballot*, the University of North Carolina Press；渡辺昭一編 [2017] 『冷戦変容期の国際開発援助とアジア：1960年代を問う』ミネルヴァ書房；秋田茂 [2017] 『帝国から開発援助：戦後アジア国際秩序と工業化』名古屋大学出版会。
- ⁽⁹⁾ Andrew J. Rotter [2001] *COMRADES AT ODDS: The United States and India, 1947-1964*, Cornell University Press.
- ⁽¹⁰⁾ 国際史関係の脈絡でとらえようとした先駆的研究として秋田茂・水島司編「2003」『現代南アジア：世界システムとネットワーク』東京大学出版会がある。

得ないという事情があった⁽¹¹⁾。もう一つの要因として、インドの非同盟政策が挙げられる。ネルーは、1954年に平和五原則を発表し、1955年バンドン会議では平和十原則を掲げて、非同盟政策の盟主として米ソ両国に距離を置く外交政策を展開した。脱植民地化を推進しつつ、大国の覇権闘争に翻弄されることなくアジア・アフリカの独立を維持しようとしたのである。こうした事情から、インドは、政治外交関係において、アメリカ、ソ連との関係にも一定の距離をおいていた⁽¹²⁾。

しかし、アメリカは、南アジアに全く関与しなかったわけではない。1954年アフガニスタンとの関係からパキスタンへの軍事援助を強めていた。米パ軍事援助協定のもとで、中東条約機構（METO）、中央アジア条約機構（CENTO）、東南アジア条約機構（SEATO）に加盟をうながすことによって、西側の集团的安全保障体制に寄与することを求めていた。他方、インドに対しては、軍事的関与が困難であったため、公法480号（通称PL480）による食糧援助のほか、技術援助など経済的分野で積極的な支援を行っていた。特にイギリスとの経済・金融的紐帯の支柱であったコロombo・プランのスターリング・バランスが激減し、インドが国際収支危機に陥った時、1958年以降アメリカの経済的金融的介入を本格化させた⁽¹³⁾。アメリカは、それまでイギリスの支配圏への介入を控えていた。

ところで、ケネディ政権が誕生した1961年という年について言及しておきたい。1961年1月20日、ケネディが第35代アメリカ大統領に就任して直ぐに、副大統領リンドン・ジョンソン（Lyndon B. Johnson）、国務長官ディーン・ラスク（Dean Rusk）、国家安全保障特別補佐官マクジョージ・バンディ（McGeorge Bundy）らとともに対ソ問題の検討に入っている。この時の会議は、フルシチョフと直接会談を行うかどうかの検討であったが、両国間の懸案事項を協議するというよりも初顔合わせの機会を設定するという位置づけであった。しかし、ドイツでは西ベルリンへの人口流入が加速するなど東西ベルリン間で緊張が高まり、キューバでは4月にアメリカによる偵察・侵攻が失敗し（ピククス湾事件）、ま

⁽¹¹⁾ Banerji, Aran K. [1977] *India and Britain, 1947-68*, India; 渡辺昭一 [2012] 「イギリスのコモンウェルス体制の再編とインド」『ヨーロッパ文化史研究』13号; 渡辺昭一 [2018] 「冷戦期南アジアにおけるイギリスの軍事援助の展開」『国際武器移転史』第5号; 渡辺昭一 [2019] 「アトリー政権期のコモンウェルス防衛と南アジア」竹内真人編『ブリティッシュ・ワールド』日本経済評論社; 小川浩之 [2012] 『英連邦』中央公論新社; 山本正・細川道久編 [2014] 『コモンウェルスとは何か: ポスト帝国自裁のソフトパワー』ミネルヴァ書房。

⁽¹²⁾ Vasudeva, Parvathi [1966] *Non-Alignment as a Factor in Indo-American Relations: The Nehru Era*, Delhi; 吉田修 [1988] 「『非同盟』と『アジア』: ネルー外交とその遺産」『法政論集』（名古屋大学）121号を参照。インドが経済的のみならず軍事的にも自立化を図っていく過程については、横井勝彦 [2006] 「南アジアにおける武器移転の構造」渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカ』山川出版社; 横井勝彦 [2018] 「インドの兵器国産化政策と国際援助」『国際武器移転史』第5号を参照。

⁽¹³⁾ 例えば次の文献を参照。Veena Narain [1988] *U.S. Financial Aid and India's Economic Growth*, India; Bezbaruah, Ranju [1999] *America and India in Global and South Asia Settings*, Calcutta; Jain, B.M. [1987] *India and the United States, 1961-63*, New Delhi.

たラオスでは右派、左派、中立派の三つ巴の内紛が続き、ジュネーブ協定にもとづく中立を維持することが困難になっていたのみならず、ラオス経由でベトコンの南ヴェトナムへの侵攻は激化して、米ソが介入する要件がグローバルに拡大していた。そこで、6月初旬にウィーンでの米ソ首脳会談が設定され、核実験・軍縮問題、ベルリン問題、キューバ問題、ラオス問題など多岐にわたって話し合われたが、共同コミュニケではラオスの中立維持が了承されたにすぎず、成果の乏しい会談に終わった⁽¹⁴⁾。

会談後の8月、ソ連が核実験再開を宣言し、東ドイツの第一書記ウォルター・ウルブリヒト (Walter Ernst Paul Ulbricht) が、西ベルリンの非軍事化・中立化の提案を無視して、東西ベルリンの境界線にバリケード (ベルリンの壁) を設置するという事態が発生した。この一方的措置に対して、アメリカは西ベルリンに戦闘部隊を派遣したため、一気に緊張が高まった。さらに9月1～6日にはベオグラードで第1回非同盟諸国首脳会議が開催されると、アメリカの外交政策にどのような反応を示すのか、ケネディは注目していた。

以上のような国際情勢の緊迫化の中で、アジア重視の政策を表明していたケネディは、7月にパキスタン大領領ムハンマド・アユーブ・ハーン (Muhammad Ayüb Khān) と、11月にはネルーと、それぞれトップ会談を実現した。6月のフルシチョフとの会談であまり成果がなかったことを踏まえて、南アジアでの新たな協力体制が構築できるかどうかを模索したのである。アメリカにとり、西アジア、東南アジアとの関係においてカシミール問題で紛争を抱えているインドとパキスタンとの関係維持が重要であった。本稿では、南アジア、特にインドとの新たな関係をどのように模索しようとしたのか、ネルーとのトップ会談を取り上げて検討する。その内容分析からアメリカの狙いを探り、アメリカがインドに積極的に介入していく要因を検討することで、「遅れた冷戦」構造に照射したい。

2. ネルー訪米前の米印外交

(1) トルーマン・アイゼンハワー政権期におけるネルーのアメリカ公式訪問

インドは、上述のごとく、第二次世界大戦後の分離独立後もイギリスを中心としたコモンウェルス体制に留まりイギリスとの密接な関係を継続したが、米ソの超大国と距離を置く方針を取っていたため、アメリカは、独立を果たしたインドに対して意のままに外交交

⁽¹⁴⁾ フレデリック・ケンプ [2014] 『ベルリン危機 1961: ケネディとフルシチョフの冷戦』上・下、白水社; 服部一成 [2002-2007] 「ケネディ政権とベルリン危機」(1)～(5)『東海大学紀要・政治経済学部』34～38; 倉科一希 [1998] 「ケネディ政権の対西独政権と冷戦」『一橋論叢』119-1。6月6日、ホワイトハウスから国民に向けての報告は、会談の有意義性のみ強調し、互いに妥協はないことが伝えられた。

渉を行うことができなかった⁽¹⁵⁾。

ネルーとトルーマン (Harry S. Truman) の初めての会談は、第一次印パ戦争の解決に向けて、1949年10月11～15日にアメリカを公式訪問した時であった。ネルーは、トルーマンおよび同席した国務長官ディーン・アチソン (Dean G. Acheson) との会談に臨み、植民地主義の廃止、工業開発の支援、100万トンの食糧支援、カシミール紛争の平和的解決 (平和の維持、和解という点で合意)、中共の誕生に対する対応などを話し合った。アメリカの主な関心は、ヨーロッパ再建にあったため、ネルーの要求通りに南アジアに積極的に関与することはなかった⁽¹⁶⁾。

2回目のアメリカ公式訪問は、アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 政権期の1956年12月16～20日であった。東欧ではハンガリー動乱、中東ではスエズ危機がおこり、アジアではバンドン会議により非同盟主義路線が拡大しようとしていた時期であった。まさに米ソを中心とした冷戦の確立を反映して、会談内容も、ハンガリー難民問題、西ドイツ問題、スエズ問題、ゴア問題、カシミール問題など国際外交問題が中心であった。対ソ関係では、西ドイツのアデナウアー政権の支援、東欧諸国 (ポーランド、チェコ、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリー) の中立性選択の尊重など、共産主義膨張阻止のテーマが話し合われた。南アジア外交については、パキスタンに対するアメリカの軍事支援に伴うインドの不安を払しょくするために、アメリカの武器供与が対インド防衛のためのパキスタンの軍事力強化ではでないことを伝えるにとどまっている⁽¹⁷⁾。

2回の米印首脳会談を見る限り、いずれも儀礼的要素が強く、アメリカが抱えていた国際問題についてインド側の追従を要請するレベルにとどまっているように見える。もちろん米印間の軍事・国際外交以外の経済分野では、1957年以降アメリカの関与が強まっていたが、この問題は会談にはまだ明確にあらわれていない。しかし、1958-59年、1959-60年の国際収支危機に直面したインドを救済するために、世界銀行の呼びかけによって設置されたインド援助コンソーシアムにおいて、アメリカの援助が圧倒的な役割を果たすことになる⁽¹⁸⁾。

⁽¹⁵⁾ 渡辺昭一編 [2006] 『帝国の終焉とアメリカ』山川出版社を参照。

⁽¹⁶⁾ Memorandum of a Conversation by the Secretary of State, *The Foreign Relations of the United States: FRUS*, 1949 *the Near East, South Asia, and Africa*, vi.

⁽¹⁷⁾ No. 164 'Memorandum of a Conversation between President Eisenhower and Prime Minister Nehru, the White House, *FRUS*, 1955-57, *South Asia*, viii.

⁽¹⁸⁾ 渡辺昭一編 [2017] 『冷戦変容期の国際開発援助とアジア：1960年代を問う』ミネルヴァ書房を参照。

(2) ケネディ・ネルーの書簡の応答

さて、ケネディは、公式訪問前にネルーとどのような問題をやり取りしていたのか、紙面の関係上、国連問題、ラオス問題、経済援助問題に限定して検討する。

まず、国連問題についてであるが、1961年2月18日付のネルー宛書簡で、ケネディは国連におけるアメリカの対アフリカ政策を支援するよう要請している⁽¹⁹⁾。それは、国連を通じてコンゴ問題に関してソ連に肩入れをしないことと、国連軍へのインド軍派遣に関する要請であった。これに対して、ネルーは、2月22日付の書簡で、脱植民地化支援の観点からアフリカの真の独立をめざして外部からの干渉を排除することに同意し、国連軍への派遣にも協力することを約束した⁽²⁰⁾。その後、3月30日にはケネディの指示により、國務長官ディー・ラスクが、バンコクで開催されたSEATOの閣僚会議の帰りに、コンゴ問題とラオス問題を協議するためにインドに立ち寄り⁽²¹⁾、国連軍の活動への支援に対する謝意を表したのに続いて、4月20日付のケネディ書簡で、インド軍派遣は国連決議に従った行動であることを重ねて強調した⁽²²⁾。駐印アメリカ大使ジョン・ガルブレイス (JoŠ K. Galbraith) は、國務次官補 (極東・南アジア問題担当) フィリップ・タルボット (Phillips Talbot) を通じてケネディに対して国連とインドとの良好な関係について報告をしている⁽²³⁾。また、ケネディは、国連における核実験 (nuclear testing) と軍縮 (disarmament) 問題では、核実験問題について米ソを区別してアメリカ批判の不本意さを示し、軍縮については、ソ連側に傾斜することなく中立の立場をとる非同盟諸国の対応を高く評価すると伝えていた。また、植民地主義・南北問題では、インドが世界の植民地支配から解放するためのリーダーシップを発揮することを促し、国連の実践活動については、米ソの直接対決のない地域での米印の協力体制を要請している⁽²⁴⁾。

つぎに、ラオス問題であるが、ケネディは、3月23日付書簡でアジア極東経済委員会の会議出席のためニューデリーに滞在しているウィリアム・ハリマン (William A. Harri-

⁽¹⁹⁾ No. NIACT2238, From D. Rusk to New Delhi Embassy (Feb. 18, 1961) in Embtel, No. 1770 (Feb. 20, 1961), Reel. 13-0852, *J.F. Kennedy National Security Files, 1961-63, Asia and the Pacific, First Supplement*, edited by ProQuest History Vault Series, from the Microfilmed Holdings of the JoŠ F. Kennedy Library, Boston, Massachusetts. (以下、*J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement* と表記)

⁽²⁰⁾ EmbTel, no. 1775 (Feb. 20, 1961) re. EmbTel, no. 1770. Reel. 13-0852, *J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement*.

⁽²¹⁾ No. 54, Memorandum of Conversation between Nehru and Rusk, *FRUS, 1961-63, XIX*.

⁽²²⁾ Memorandum for R.A. Duncan (White House) by L.D. Battle (April 20, 1961) Reel. 13-0852, *J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement*.

⁽²³⁾ James Goodman ed. [1998] *Letters to Kennedy: John Kenneth Galbraith*, Harvard University Press, pp. 62-70.

⁽²⁴⁾ India: Security, Briefing Book Nehru visit, November 1961, JFK POF-118a-011, *Papers of JoŠ F. Kennedy, President's Office Files*.

man) と会談することを勧めている⁽²⁵⁾。ラオス共産主義の影響力が大きくなり、タイ、カンボジア、ヴェトナムにも共産主義拡大の危機が迫るなか、ラオスの中立と東南アジアの安全保障維持のためにインドの協力を期待したのである。3月22日と24日のウィリアム・ハリマンとの会談で、ネルーは、共産主義勢力パテート・ラーオ (Pathet Lao) との協力が不可欠であるという認識を示し、活動を停止しているラオス国際監視委員会 (International Control Commission for Laos: ICC) の再開は、共同議長を務めているソ連とイギリスの判断にかかっていると消極的対応をした⁽²⁶⁾。そのため、ケネディは、4月26日付けの書簡で、ソ連の軍事的支援と中国軍の侵攻が継続している現状を鑑み、停戦の兆しが見られない場合には、国連安全保障理事会へ提訴する意向であることを訴えたが⁽²⁷⁾、5月8日付ではICCの再編をインドが決断したことへの感謝を伝えるに至った⁽²⁸⁾。この一連のアメリカ側のインドへの要請が強まったのは、東南アジアにおける共産主義拡大への危機感の表れであった。

最後に経済援助政策についてみると、アメリカの南アジア政策は、軍事的に弾圧する政策ではなく、外交による解決の傾向が示されている。アメリカからの経済援助が極めて重要な切り札となっていた。グラフ1から明らかのように、1956年頃から援助額の急増は、PL480による食糧支援と開発借款基金(DLF)による資金援助に起因していた⁽²⁹⁾。インドは、1957年以降深刻な国際収支危機に陥った時、アメリカの支援なくしてはどん底から脱却することは不可能であった。第2次インド五カ年計画の4年目と5年目のみならず、次の第3次インド五カ年計画も当初から対外援助の支援を前提として、その大半をアメリカの経済援助を見込んでいた。1961年2月8日、ワシントンにおいて国務次官(経済問題担当)ジョージ・ボール(George W. Ball)らは、インド経済問題担当(のちに駐米インド大使)B.K.ネルー(Braj Kumar Nehru)と対インド援助を協議した⁽³⁰⁾。B.K.ネルーは、①原則として援助枠の一定水準までアメリカが第3次五カ年計画を支援すること、②ノン・プロジェクト援助への支援を拡大すること、③ひも付き借款でないこと、④アメリカ総援助額の約1/3以上をインドが占めることなど、露骨なアメリカ依存を交渉している。これは、イン

⁽²⁵⁾ N.2613NIACT, From D. Rusk to New Delhi (March 23, 1961), Reel. 13-0852, *J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement*.

⁽²⁶⁾ No. 12, Telegram from Embassy in India to Department of State (March 24, 1961), *FRUS, 1961-63, South Asia, XIX*.

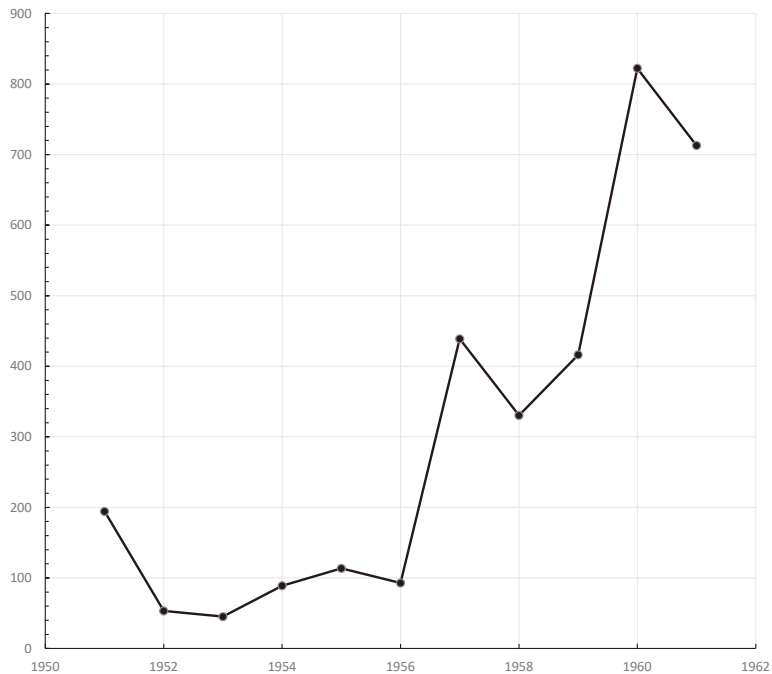
⁽²⁷⁾ NIACT3040, From D. Rusk to New Delhi (April 26, 1961), Reel. 13-0888, *J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement*.

⁽²⁸⁾ Telegraph from J.F. Kennedy to J. Nehru (May 8, 1961), Reel. 13-0888, *J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement*.

⁽²⁹⁾ アメリカ援助体系と趨勢については、渡辺昭一 [2017] 「冷戦体制下における国際開発援助体制とアジア：1950-60年代の趨勢」『ヨーロッパ文化史研究』(東北学院大学)第18号を参照。

⁽³⁰⁾ No. 3, Memorandum of Conversation, Feb. 8, 1961, *FRUS, 1961-63, South Asia, XIX*.

グラフ 1
アメリカの対インド援助総額の趨勢(単位：\$100万)



典拠：App.1 Aid to India, Reel.14-710, *J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement* より作成
R14-710-PDF105

ドがインドの経済発展支援国としてイギリスからアメリカへ完全にシフトしたことの表われであった。これに対して、ジョージ・ボールは、アメリカの対外援助が議会決議に基づく単年度決算であるため、長期的関与に関して確約はできないとしながらも、対外援助戦略との関連で可能な限り支援することを約束した。表1のように、4月25～27日のインド援助コンソーシアムにおいて、次の2年間約10億ドルを拠出する意向を表明したが、他のドナー国からの支援額が目標額に達しなかったことをケネディに報告している⁽³¹⁾。この状況を伝えられたネルーは、第3次五カ年計画の最初の2年間に10億ドルの経済援助とPL480による小麦とコメの支援が約束されたこと、およびインドの為替危機を克服するためのノン・プロジェクト援助が認められたことに深く謝意を表している⁽³²⁾。ケネディは、5月18日、アメリカの経済援助の条件を伝えるために、ジョンソン副大統領をインドに

⁽³¹⁾ No. 14, Memorandum from G.W. Ball to Kennedy (April 19, 1961), *FRUS, 1961-63, South Asia, XIX*; No. 18, Memorandum from G.W. Ball to Kennedy (May, 1961), *FRUS, 1961-63, XIX*.

⁽³²⁾ No. 19, Letter from Nehru to J.F. Kennedy (May 13, 1961), *FRUS, 1961-63, South Asia, XIX*.

表 1

1961年開催のインド援助コンソーシアムにおける拠出分担金 (単位: \$100万)

	インド			パキスタン
	1961年度	1962年度	計	1961年度
カナダ	28	28	56	18
フランス	15	15	30	10
西ドイツ	225	139	364	25
日本	50	30	80	20
イギリス	182	68	250	19.6
アメリカ	545	500	1,045	150
世界銀行・IDA	250	150	400	77.4
総計	1,295	930	2,225	320

パキスタンについては、次のコンソーシアム会議で、1961/62、1962/63をまとめて協議予定。ドイツのインド援助については、1963～1966年度に\$61m.の追加予定。

アメリカの援助額は、その他の援助国の申請額に応じて変更された。

典拠: JFK POF-123-009, *Papers of JoS F. Kennedy, President's Office Files* より作成。

派遣し、軍事支援では共産主義の膨張を防げないことと、アメリカ議会が経済援助額を決定する権限を持っていることの事情を説明させたが、その後の書簡でインドが西側の一員としての覚悟を示したことを評価し、アメリカ議会に対する対インド援助の承認要請と他の援助国への支援交渉を行っている、ネルーに伝えている⁽³³⁾。

3. ケネディ・ネルー会談に向けた資料の準備

(1) 国務省による会談に向けた案件の検討

ケネディが、ネルー訪米に関する資料の提供を国務省に求めた時、国務次官補（近東・南アジア問題担当局）フィリップ・タルボットは、以下のような内容をまとめている⁽³⁴⁾。今回の訪米は、アメリカ側からの要請であるため、ネルーは世界の指導者としてのアメリカに期待をするという対応にとどめるであろうと推測された⁽³⁵⁾。アメリカ側から協議を要

⁽³³⁾ No. 3415, Telegraph from Department of State to New Delhi (May 25, 1961).

⁽³⁴⁾ India: Security, Briefing Book Nehru Visit, November 1961, Kenedy Library (Identifier: JFK POF-118a-011). また、*J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement* 内の Reel. 14-0710: Subject, Nehru Briefing Book, November 6-9, 1961 (以下引用する際には、R14-0710と略記)も参照のこと。両資料は、互いに補完関係にあり、後者の史料群は豊富な内容を含んでいる。

⁽³⁵⁾ このようなネルーの対応について、ガルブレイスからタルボットに報告されていた。ネルーの関

求するテーマは、ベルリン問題、ラオス問題、核実験問題、国連における米印協力関係、自由世界の防衛のためのアメリカへの支援要請、印パ関係などになり、アメリカがインドの長期的発展にとって必須の強力な国家であり、平和に向かうインドを支援するというアメリカの意向を強調することになろう。ネルーの性格を考慮すれば、会談の入り方を慎重に対応することが望ましく、コンゴへのインド軍派遣に対する謝意を述べるなど、米印共通のテーマから会談に入り、次にベルリン問題に関するソ連の対応を尋ねることが望ましいであろうと助言している。特にインドの協力を必要とする東南アジア問題については、中国の南下がインドの国境まで到達すると、インドの安全保障を脅かすことになり、東南アジアにおける安全保障の確保がいかに大事であるかを訴えることが必要であると示唆すべきである。もしインドが指導的役割を果たすのであれば、かつてのイギリスのごとくアメリカが後ろ盾となることを強調すべきであろうと助言している。ただ他のテーマとして核実験問題を取り上げるべきであるが、カシミール問題は深入りすべきでないことを補足している。この報告は、駐印大使館、中央情報局（CIA）などからの情報をもとにまとめられており、国務省およびホワイトハウスの資料作成の大きな情報源となっていた。

以上の米印関係の現状や国務次官補の情報を踏まえて、国務省は、ケネディの情報として以下のように取りまとめた⁽³⁶⁾。まず、既に確認した内容のように、会談に臨む姿勢に言及している。アメリカにとって会談の目的は、国際問題においてネルーがアメリカに追従し積極的な役割を果たすよう促すことであるが、インドにとっては、国際社会に対するケネディのリーダーシップとしての資質や覚悟を確認するためであろうと推測される。なぜなら、アメリカに何ら要望が示されないであろうから、会談の成功如何はケネディの対応次第ということになる。そこで、ベルリン問題、軍縮・核実験問題、国連問題、非同盟問題など共通の外交話題から始めることが望ましく、その後インド外交問題に移り、① アメリカとの関係、② 印パ関係、③ 印中関係、④ 印ソ関係、⑤ 印ポルトガル関係、⑥ ラオス・ヴェトナム問題に言及することが望ましいと述べている⁽³⁷⁾。

まずベルリン問題について、アメリカの現状維持方針は、ネルーが東西冷戦の緊張への懸念からベルリンやドイツに関心を持ち、現在の二つのドイツという状況を認めているため、理解を得られやすい。軍縮・核実験問題については、インドは、いかなる核実験にも

心は、ケネディが米ソ冷戦体制においてソ連の対外膨張の意図、軍縮の戦略的目的、開発途上国の社会的発展の優先を視野に入れているかどうか、また、共産主義諸国に対する国務省や国防総省の伝統的考え方を引き継ぐなか、今後世界のリーダーとしてどの程度活躍できるかを見極めることにある点を強調した。Minute from Harry A. Rositzke to Galbraith, JFK POF-118a-011.

⁽³⁶⁾ O-A scope paper : 1. US objectives 2. Indian objective, JFK POF-118a-011.

⁽³⁷⁾ O-A scope paper : 3. Indian Foreign Policy, Reel. 14-0710, J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement.

反対は言うに及ばず、一時的核実験停止 (unverified moratorium) と軍縮による核コントロールの必要性を提唱しているが、軍縮と核実験禁止のための明確な方法を明示しておらず、国連では英米が提案する核実験禁止協定よりも一次的実験停止を優先する提案をしている。先週のソ連の核実験再開に鑑みて、実験のモラトリアムは意味をなさないという考えに納得していないから、核実験禁止に向けた有効かつ実践的方法を認識させる必要がある。また、国連問題については、インドは国連を新興弱小国が自らの意見を述べることを可能とする最も重要な機関として認識し、国連活動を支援している。よって、アメリカは、非同盟について米ソの直接対決を避けるための国連軍の活動であることを踏まえたインド軍 5000 人のコンゴ派遣については謝意を伝えつつ、米ソの対立による戦争回避や国連の活動を維持するために非同盟の中立的立場の有効性を示唆すべきであると助言している。

さて、インドの外交問題についてみると、まず米印関係について、米パ地域防衛協定など冷戦構造に起因する立場の違いがあるものの、ここ数年間著しく改善しており、とりたてての懸案事項はないため、インドは、アメリカの役割を一定程度評価していると考えられる。アメリカもまたアジア・アフリカ諸国の中立主義的態度に理解を示してきた。相互に自由主義国家の自由の防衛、国民の日常生活改善という共通認識がある。アメリカは、第 3 次インド五カ年計画に 1962 年度と 1963 年度に合わせて 10 億 4500 万ドルの援助を行う予定であることから、ネルーに対してアメリカの米印関係重視を認識させるべきであると。

隣接するパキスタンとの関係については、インドは、アメリカの対パキスタン軍事援助に一定の理解を示しているが、パキスタンの軍事的拡大に脅威を感じている。背景にあるカシミール問題については、アメリカとしては、両国の経済発展と自立維持のために支援していることを認識させ、カシミールに対するネルーの考えを引き出すべきである。同じく地域紛争をはらんでいる中国との関係について、中国共産党 (中共) のチベット動乱に対する無意味な弾圧、ダライ・ラマ (Dalai Lama) の逃亡、中国軍によるインド国境越えが生じており、これまでの平穏な中印関係はターニングポイントを迎えている。インドがますます北部国境防衛へ関心を高めるであろうから、アメリカは、中国のアジアでの侵攻を防ぐために、インドの軍備拡大を支援する必要がある。ポルトガルとの関係では、インド内ポルトガル領ゴア、ダーマン (Daman)、デウ (Diu) について、インドは、植民地支配から解放しインドに併合する動きを見せているため、その対応を迫られよう。

共産主義陣営ソ連との関係については、インドは非同盟政策の展開中にソ連との友好関係を築こうとしている。それは、潜在的な相性というよりも計算づくの自己権益に基づくも

のと思われる。インドは、ソ連からの経済援助を受け入れ、対中国境問題でソ連が中立の立場をとることを歓迎している。アメリカとインドの立場の相違をはっきりさせたうえで、核実験停止などの特別な問題検討のための前哨戦として対ソ外交についての意見交換をするのが望ましいと助言している。

最後に東南アジア問題について、アメリカのラオスおよび東南アジア政策（特にラオスの中立的立場を支援）を共有し、ICC議長職にあるインドの立場を強化することをネルーに要請すべきである。タイラー報告書(Taylor Mission)⁽³⁸⁾ 及びアメリカ国務省の見解(ヴェトナムにおいては熱戦が展開されたという)に照らして、ヴェトナム情勢を協議すべきであろうとまとめている。

(2) ケネディに対する会談資料⁽³⁹⁾

ホワイトハウスは、以上のような国務省の情報をもとに、ケネディが会談で取り上げる可能性があるテーマを整理して最終的な資料を準備した。この資料は、当時の米印を取り巻く国際情勢についてケネディ政権側が懸念していた内容や思惑が示されているため、興味深い情報を示している。以下、会談への臨み方を確認し、次にケネディが会談での協議を希望する案件および留意すべき案件、さらにネルーが取り上げる可能性のある案件を確認し、最後にその他について検討する。

A. ネルーへの対応について

ホワイトハウスもまた、国務省と同じように、ネルーとの会談に入る方法について慎重を期している。ネルーにとって今回の訪米は、特別の結果を求めることなく、ケネディの考えを知ることの重きを置いているため、聞き役に徹するはずであるから、世界情勢に関するアメリカの対応について述べることから始めるのが望ましい。アメリカがいかに対応に苦慮しているかを示せば、ネルーの考えを引き出せるであろう。大統領が世界の指導者としての役割を見極めるはずである。なぜならネルーの思いは世界戦争の恐怖とその回避の仕方にあるから、大統領から聞き出したいことは、軍縮、核実験、ベルリンに対するアメリカの対応についてであろうと推測される。他方、アメリカは、ソ連及び共産主義体制へのネルーの考え方、さらには、ラオス及びヴェトナム、植民地主義（特にポルトガル領

⁽³⁸⁾ 1961年5月、ジョンソン副大統領は、南ヴェトナムを訪問してディエム大統領と協議し、彼よりアメリカの戦闘部隊の投入を要請された。ケネディの特命により、10月にはテイラー将軍(Maxwell Taylor) (国防総省の顧問)とW.W.ロストウ(国家安全保障担当顧問)による査察のために、ディエム大統領と会談した。11月11日にアメリカの積極的な軍事支援を促す報告書が提出された。General Maxwell Taylor's Mission to Vietnam by Peter Kross, Kennedy Library.

⁽³⁹⁾ NIN D-13, President's Talking Paper, JFK POF-118a-011.

に関連)への姿勢を確認することになる。カシミール問題についてはあえて触れないだろうが、希望すれば話題にしてよいテーマとなろう。他に、アメリカとして問題にしたいテーマは、国連における米印協力関係のありかた、および国連における中国の代表権問題、ネパール、米印関係となろうと示唆している。このような方針は、ほぼ国務省の指示に従ったものになっていることがわかる。

ネルーの考えを見極める最初の一步は、国際情勢をにらんだ新たなアメリカ外交を期待しているはずであるから、就任演説で宣言した対ソ関係の改善に向けた交渉方針に準じることである。そこで、ベルリン解放の努力を続けてきたがいまだソ連と決着がつかないのはソ連側の対応にあるとの立場を示し、ソ連が歩み寄りを見せない理由についてネルーの考えを引き出すべきであろう。核実験について、アメリカは、ソ連に対して核実験禁止協定の締結と有効な管理下での完全な軍縮計画の交渉を進める用意があることを伝えてきたが、過日ソ連が核実験を再開したという事実を踏まえて、一時的核実験停止(モラトリアム)では今後の実験を制御できない懸念からインドの考えを受け入れない立場を説明すべきである。

次にアジア外交では、対中国境紛争について、中国との緊張緩和が望ましいものの、中国の干渉が強まったネパールに対するインドの特別の関心に理解を示し、ネパールがより強力な軍勢力を必要としている体制にネルーが同意するかどうかについての意見交換を続けるべきである。また、ラオスについては、東南アジアにおける中国共産主義の拡大危機に直面しているなか、中立を保っているラオスが焦点となるため、ICCの活動を問題にすべきである。北ヴェトナムの攻撃に晒されている南ヴェトナムに関しては、ジョンソン副大統領の訪問およびテイラー・ミッションの結果について協議すべきであることを強調している。

米印関係については、開発途上国アジア地域におけるネルーのリーダーシップの重要性をネルーも自覚しているし、アメリカもそれを承知している。ゆえに、アメリカは、インドの経済発展に対する支援を行ってきていることを強調すべきである。パキスタンとアメリカの関係とそれに対するネルーの反応などを考えると、印パ関係やカシミール問題についても話題に上る準備をしておく必要があると示唆している。

B. ケネディの協議希望の案件

アメリカ側から協議を持ちかけたいものとしてホワイトハウスがまとめたテーマは、国際情勢、国連(中国代表権とインドの役割)、軍縮・核実験、東南アジア(ヴェトナム、ラオス)、米印関係であった。

まず国際情勢についてみると⁽⁴⁰⁾、ネルーがアメリカ訪問に続いてメキシコを公式訪問(14日～17日)する予定でいるため、事前にアメリカの対ラテンアメリカ政策の基本方針を説明しておくことが望ましいとしている。メキシコは、西側の一員としての立場を表明し、主要産業を国有化した混合経済の形態をとり、ラテンアメリカにおいて最も高い経済成長率を示している国であること、アメリカは「進歩のための同盟 (Alliance for Progress)」を結び、ラテンアメリカ諸国の自立に向けての経済援助を実施する方針であることを示すべきである。ソ連の影響力の強いキューバについては、もしネルーがキューバに言及すれば、ソ連体制の下でのカストロ政権は、経済的困難からテロリズムの拡大を引き起こしており、アメリカは1週間当たり100人の難民を受け入れている窮状を伝えるべきであろう。

アフリカについては、脱植民地化が問題となる。ネルーがポルトガル領植民地に強い関心を示していることから、アンゴラとの関係で議論してくる可能性がある。アメリカはここ8ヶ月ほど国連安全保障理事会やアメリカ国連大使スチーブンソン (Stevenson) を通じて、植民地の独立を段階的に支援することをポルトガル政府に求めてきたが、国連での表面的勝利よりも実質的解決を見出すことが重要と考えていると示すべきである。コンゴについては、アメリカが国連決議に従い、英、ベルギーの軍事介入とカタンガの分離に反対し、国連の軍事力の強化を支援してきたいきさつを説明することが望ましい。インド軍の派遣により問題の解決に向けての一層の米印協力関係を推進すべきであると。

国連関係では⁽⁴¹⁾、国連における代表権を中共(中華人民共和国)と台湾(中華民国)のいずれかにするかに関して、アメリカは、インドがこれまで中共に強く反対してきたアメリカの意向を十分認識していると理解している。朝鮮戦争時に国連軍によって多くのアメリカ兵が殺害されたことを忘れてはいない。現在中国軍がチベットに侵攻しているし、台湾海峡域においても軍の撤退の兆しが無い状況で、中国の国連代表権の要求には応じられないとの立場を示すべきである。中共による国連代表権確保によって、中国の膨張主義を世界が認めていると認識されかねないためである。よって、国連におけるインドの影響力を駆使して中共代表を支持しないことを要請すべきである。また、国連でのインドの役割について⁽⁴²⁾、今後10年間の国際平和と安全保障の維持に向けた国連の活動は、アメリカにとってもインドにとっても重要である。米ソの対立した案件にインドがアメリカの提案にたびたび拒否したことはあったが、国連をめぐるアメリカとインドの対立は米印関係を

⁽⁴⁰⁾ B. Review of the International Situation, R14-0710, *J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement*.

⁽⁴¹⁾ F. Communist Chinese Representative in UN. R14-0710, *J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement*.

⁽⁴²⁾ O. India's Role in UN, R14-0710, *J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement*.

悪化させ大きな損失となるため、アメリカは米印対立を望んでいない。協調関係こそが国連の意義を確認できると示唆すべきである。他方、インドは、非同盟政策の実施を前提に国連決議の際開発諸国の総意に従う方針をとり、集団的安全保障の強化には反対の立場をとっている反面、レバノンやコンゴ活動については国連を支援している。ここ3年の国連総会における決議に関するインドの対応を見ると、第13回年次総会では、(米支持—5, ソ連支持—47, 棄権 27), 第14回年次総会では(米支持—9, ソ連支持 56, 棄権 12), 第15回年次総会では(米—2 支持, ソ連—37 支持, 棄権—15)であった(第15回については表2参照)。これは、ソ連寄りの政策を重視するインドの国連代表メノン(K. Menon)の影響が大きいと推測していた。

インドの立場をもう少し詳しく言及して、インドが非同盟政策をアジア・アフリカ諸国

表2 1960年度第15回国連総会における投票結果(一部)

	議案	アメリカ	インド	ソ連
1	Chinese Representaion-US Moratorium Resolution, Oct. 8, 1960	yes	no	no
2	Cuban Item on US Aggression Proposal Allocate to Plenary, Nov. 1, 1960	no	yes	yes
3	Ghana Motion Adjourn Debate on Congo Credentials, Nov. 18, 1960	no	yes	yes
4	Report Endorsing Kasavubu Credentials, Nov. 22, 1960	yes	no	no
5	Iraq Proposal, re Mauritania, Nov .26, 1960	no	yes	yes
6	Cyprus Amendment to Resolution on Algeria Calling for Referendum under UN Auspieces, Dec. 19, 1960	no	yes	yes
7	US/UK Resolution on Congo Supporting SYG, Dec. 20, 1960	yes	no	no
8	Ghana, India, Yugoslavia Resolution on Congo,Critical of SYG, Dec. 20, 1960	no	yes	yes
9	Resolution on Congo (Belgian Withdrawal) Operative Paragraph Threatening Sanctions Against Belgium, April 15, 1961	no	yes	yes
10	Soviet Draft Resolution on Congo : re Covene Congo Parliament within 21days, April 15, 1961	no	yes	yes
11	Arab Resolution Palestine Refugeees : Paragraph Recognizing Need of Safegurading Property Rightes, April 21, 1961	no	yes	yes
12	Mexican Draft Resoluion on Cuban Charges Us Aggresion : Implicit Criticism US, April 22, 1961	no	yes	yes
13	7-Power Latein American Resolution on Cuba : Operative Paragraph OAS Responsibility, April 22, 1961	yes	no	no
14	Afro-Asian Resolution on Congo : Operative Paragraph Requesting SYG Take Action re Arms Control, April 15, 1961	yes	yes	no
15	Pakistan & Tunisian Resolution on Congo Financing : Apportioning Cost Among All UN Members, April 22, 1961	yes	yes	no

典拠 : O. India's Role in UN, Reel.14-0710, J.F.N.C Files,1961-63, Supplement より作成

と共有することによってアメリカとしばしば対立したが、特に経済、科学、社会分野における国連の立場に対して十分に評価していると考えている。また、米ソの直接対決が見られない分野においては、国連の行政活動を支援している。非同盟政策に固持したが、非介入政策をとったわけではなく、コンゴ問題に関して、国際連合コンゴ活動（United Nations Operation in the Congo）に反対し財政的支援に同意していた。国連活動をめぐる米ソの対立関係の中で、中立的対応により国連機能を支えている。コンゴ動乱初期には国連活動を激しく非難していたが、悪化した状況に米ソ両国の対立を避けるために、これまでの態度を変更してインド軍 5000 人程度を国連軍に派遣し、軍事活動を支援するために 180 万ドルをも拠出していることを評価してもよいであろうと⁽⁴³⁾。

次に軍縮、核実験について⁽⁴⁴⁾、アメリカは、9月25日の国連総会で、戦争危機を防止するために、国連の国際的平和維持によって、国防費の激減をもたらす効率的で完全なる軍縮プログラムを提案している。これは、ソ連が査察を受け入れないなら何ら効果を発揮しないし、モラトリアムは秘密裡に破ろうとしている国に有利な時間を与えてしまうだけであることから、インドのモラトリアム提案には反対し、計画的な核実験禁止条約の締結を求めている。他方、インドは、世界にとって重要なテーマとして軍縮問題に着目するが、その解決は超大国米ソ両国の責任であるとの考えから、明確な案を提示しているわけではないため、これについても協議の不要を示唆している。

東南アジア問題では、ヴェトナムとラオスを取り上げている。南ヴェトナムでは、特に1961年以降ベトナムがラオスを経由した揺さぶりを強化しているため、インドシナが中共によって共産主義化すれば、東南アジアの国際秩序が不安定になるという事実を共有すべきである。アメリカは、南ヴェトナムの独立を支持し、北ヴェトナムの南下を阻止すべきであり、そのためにラオス同様にヴェトナムに関しても ICC の設立が必要であると強調すべきである。しかし、ネルーは、南ヴェトナム大統領ディエムをアメリカが支援する独裁者として認識しているため、アメリカに協力するというよりは、自国の中立的立場を堅持する方針を示すかもしれないことに留意すべきである⁽⁴⁵⁾。また、ラオス問題は、ケネディが最も関心を示しているテーマの一つである⁽⁴⁶⁾。アメリカは、ジュネーブ協定に関し

⁽⁴³⁾ Attachment III, B. India's Support of UN as an Institution R14-0710, *J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement*.

⁽⁴⁴⁾ G. Disarmament and Nuclear Testing, 14-0710, *J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement*.

⁽⁴⁵⁾ H. Vietnam, 14-0710, *J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement*.

⁽⁴⁶⁾ L. Laos, JFK POF-118a-011. アイゼンハワー政権は、中国と北ヴェトナムの共産主義膨張に対する防波堤としてラオスを認識していた。当時のラオスは、政治的に3つの派閥が存在していた。アメリカが支援するポーミ・ノサヴァン将軍（反共）、中立主義をとりイギリス、フランスの支援を受けるプーマ・スーバナン（前ラオス政権、前首相、王族）、共産主義をとるソーファノーヴァロング（Souphanouvorong）である。アメリカ軍の軍事介入がソ連の反発を招くため、ケネディ政権は、

て見解の相違があるものの、基本的には共産主義陣営からラオスを防衛し平和の実現をめざすという点で、米印間で共通認識を持っていると認識しているが、ネルーは、当事者間の合意に至った背景や協定に従ってラオス国民が解決を見出すこととするジュネーブ協定に到達したいきさつを認識していない可能性がある。ICC 活動の効果について、ネルーは、インドの影響力というよりも共産主義国と西側諸国の協力如何にかかわっているという一般の見解を示すにとどまる可能性があると推測している⁽⁴⁷⁾。

そこで、ジュネーブ協定によって中立、主権、独立をラオスに保証するためには、ICC の十分な権力行使が必要であると主張すべきである。東南アジア諸国での ICC 活動は、ポーランド委員の故意の欠席などで協力体制が取れなかったため、ICC の最重要な機能である査察がこれまで何度も妨害されて十分に活動ができなかった。ラオスの平和解決に向けて ICC に対するインドの強固な対応があれば、新 ICC は十分な役割を果たせると説得すべきであると、インド側の積極性を引き出すことを促している。

さて、今回の会談で最も重要なテーマである米印関係についてみると⁽⁴⁸⁾、1947 年以降の米印関係の概略について、以下のようにまとめている。1947 年初頭、アメリカが反植民地を擁護したわけではなかったが、ヨーロッパ側にたって共産主義に対する弾圧姿勢を示したことでインドを失望させていると考えられる。また、インド国内においては、戦前戦中の独立運動を通じて、共産主義を一定程度インド社会に適用可能な社会的正義や経済発展に必要な哲学としてみなし、容認する傾向があった。反米の緊張が高まったのは、1954 年の米パキスタン軍事協定によってであり、アメリカの対パキスタン軍事援助が、パキスタンから共産主義を排除するのではなくインドに対する軍事的優位をもたらしたため、米印関係を最悪の状態へ導いたと示唆している。

しかし、このように軍事関係が悪化しても、経済分野では協力関係が進展し、アメリカ

軍事的介入の継続ではなく、停戦とラオスの中立による秩序回復を求め、中立派のプーマ (Pathet Lao) と交渉し、停戦を実現した。しかし、中立派のクーデタにより 3 派の内乱が勃発した。1961 年 5 月 16 日。ハリマンは、ジュネーブ会議 (14 か国の参加—ソ連、ラオス、中国、北ヴェトナム、南ヴェトナム、ポーランド、アメリカ、フランス、イギリス、インド、ビルマ、カンボジア、カナダ、タイ) で主導的役割を果たした。なお、最終的停戦が実現したのは、3 派による連立政府の樹立、ICC (ラオス国際監督管理委員会 (International Control Commission Laos)—インド、ポーランド、カナダの代表から構成) の管理下での外国軍の撤退を定めた、1962 年 6 月 4 日のジュネーブ協定によってである。

⁽⁴⁷⁾ ICC の設置は、1954 年ジュネーブ会議によって決められた。しかし、1958 年 7 月、ラオ政権の要請により活動の停止し、1961 年 4 月、イギリスとソ連がラオスの停戦を確認するために ICC の再開を要求した。ICC はインド、ポーランド、カナダの代表から構成され、議長はインドから選出されることになっていた。初代議長にセン (Samar Sen)、すぐにシン (Avtar Singh) へ交代したが、いずれも中立主義を唱える外交官で、西側を支援した。CIA Memorandum: *The International Control Commission in Laos* (14 Aug. 1961)

⁽⁴⁸⁾ J. US-Indian Relations, R14-0710, J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement.

はインドの経済開発のためにこれまで 33 億ドルを支援しており、インドの対外援助額の約 53% を占めていた。インドはますますアメリカへの依存関係を強め、インド工業化の進展に伴ってアメリカから多くの研究者や技術者を受け入れている。よって、会談では、米印関係の共通点を強調し、相違点は交渉によって解決していく方針を確認すべきであろうと示唆している。

この米印関係を強化するための協力可能な分野として、対印援助、米印文化交流、平和部隊について資料が添付されている。対印援助についてみると⁽⁴⁹⁾、1961 年から始まる第 3 次インド五カ年計画の目標は、1976 年までの 25 年間に 1 人あたりの実質所得を 2 倍と見積もっている。これまで五カ年計画に対して支援した額は 33 億ドルにも上り、インドへの対外援助比率において、アメリカが 53% と半分以上を占めている。インド援助コンソーシアムにおいて、次の第 3 次インド五カ年計画の最初の 2 年間に対するアメリカの経済援助額は 10 億 4500 万ドルで、西側としての援助総額の約 50% を占め、さらに PL480 により 13 億ドルの余剰農産物の援助を行う予定になっていることを承知しておく必要がある。

次に、米印文化交流⁽⁵⁰⁾であるが、アメリカは、第一次世界大戦後以来インド研究者を受け入れ始め、現在アメリカの教育機関に 5400 人ほどが滞在している。受け入れ支援方法は、政府プログラム、フルブライト、文化交流、特別プロジェクトの 4 つの方法がある。政府プログラムは、国務省がインドの教育システムの強化と両国の相互理解を深めるため、アメリカの教育機関で学ぶ学生への奨学金、インドへ派遣する専門家への補助などを行うものである。フルブライトは、PL480 の収益金を利用して、毎年 100 万ドルの予算が組まれている。アメリカ合衆国広報文化交流局は、バンガロール、ボンベイ、カルカッタ、ハイデラバード、ラクナウ、マドラス、ニューデリーなどに開設され、おもにコンサート、映画、展示などを行っている。さらに、特別プロジェクトとして、インド問題研究アメリカ研究所 (American Institute of Indian Studies) [15 の大学等加盟] が米印両国の専門家の交流を促し、インド社会の研究を発展させるインド言語・文化に関するアメリカ研究者の養成、1961 年緊急食糧援助法 (Emergency Food Act) による返済利子 500 万ドルをインドの大学教育とインド研究機関を強化する目に流用する小麦借款プログラムの実施、国務省が米印両国の農民の交流を目的とした民間プログラムがある。このほか、フォード財団やロックフェラー財団などが約 30 の民間機関に対して支援している。また、インドにおける平和部隊について、1961 年 5 月平和部隊の議長サージェント・シュライヴァ (Sargent

⁽⁴⁹⁾ App. 1. App1 Aid to India, R14-0710, J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement.

⁽⁵⁰⁾ APP. 2. Cultural Exchange between USA and India, R14-0710, J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement.

Shriver) はインドのパイロット事業の協定を締結した⁽⁵¹⁾。この事業は、パンジャブ州における小規模産業や農業事業の拡大を支援するために25名のボランティアを募集し、オハイオ州立大学で訓練後、12月にはインドに戻り、各地域に配置される計画である。インド政府は、第一弾の成功を受けて、インドの研究所や農業大学における農業や産業支援、さらには教育支援のためのさらなる平和部隊の派遣を望んでいる。

このように、アメリカがこれまでインドに対する経済文化的分野で以下に支援してきたかを説明しやすい資料となっている。

C. 取り扱い注意の案件

パキスタンとの関係は、ケネディが憂慮していた問題であったが、国務省はじめ政権関係者たちがアメリカの介入が混乱を極めかねないとして話題にしたいくないテーマであった。しかし、いつ会談の中で取り上げられるかわからないために説明資料として情報がまとめられている⁽⁵²⁾。

まず、歴史的経過を次のように確認している。1947年印パ分離独立を果たした時、独立を認めたイギリス議会法は、藩王国の帰属をまったく規定しておらず、単に藩王国とイギリス国王との関係を終結させただけで、藩王国は自らの判断で印パいずれかの国家に帰属することになっていた。カシミールでは、藩王がヒンズーで、民衆の大多数はイスラームであり、印パいずれにも国境を接していた。藩王は、当初パキスタンとの現状維持協定を結んでいたが、カシミールムスリムの局地的反乱が勃発し、そこにパキスタン北西国境から山岳部族が侵攻してきて一気に混乱を極めた。この混乱に直面した藩王は、インドに軍事支援を求めたため、インドは、現地の民衆によって後日決着が図られるという期待から軍を派遣した。インドは、1948年1月1日国連憲章第35条に基づき国連の安全保障理事会に上程し、山岳部族の侵攻を食い止めることができたが、パキスタンはインド軍の介入を不満として、パキスタン軍を進行させた。1949年1月、国連管理のもとで停戦となったが、軍事境界の停戦ラインに従って、藩王国ジャム・カシミールの大部分はインドの管理下に入った。1948年1月20日、国連安全保障理事会決議により国連インド・パキスタン監視委員会の下で派遣・設立された国連インド・パキスタン軍事監視団 (United Nations Military Observer Group in India and Pakistan : UNMOGIP) は、解決に向けて非軍事化 (両軍の撤退) と住民投票を要請した際、パキスタンは、住民投票に至る非軍事化に賛成したが、インドは、提案に反対した。

⁽⁵¹⁾ App. 3. The Peace Corps in India, R14-0710, *J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement*.

⁽⁵²⁾ M. Indo-Pakistan Relations, NIN-D8, JFK POF-118a-011.

1958年冬、国連監視委員会のグランク・グラハム（Grank Graham）が現状視察した際、とん挫している両国による直接交渉の再開を要求したが、この時もパキスタンは提案の受入れ姿勢を示したもののインドは拒否した。1960年9月、ネルーは、インダス河水利権協定締結のためにパキスタンを訪問した際、両国の関係は改善の兆しが見え、カシミール問題それ自体についても議論の対象となった⁽⁵³⁾。アユーブ・ハーン大統領が1958年10月に政権を取って以来、国境問題は解決の可能性を見出している。アユーブ・ハーンは、住民投票以外譲歩の姿勢を示したが、インドが拒否したため、パキスタン側はますます不満を募り始めていた。ネルーは、停戦ラインと1961年1月の合同防衛協定に基づく方針をとっていた。米パ軍事協定とそれに基づくアメリカからの軍事支援のため、住民投票による決着はもはや困難で、唯一可能な選択は現在の停戦ラインに沿った州の分離であろう。パキスタンにとって、1962年3月の総選挙で共和国憲法の改正を控えて、停戦ラインに沿った決着は政治的自殺行為である。しかし、インド側の論点は、パキスタン側が不法占拠をやめ撤退することであった。不法占拠ゆえの住民投票に対する反対であった。ネルーの基本的理念は、インド国民統合にあり、コミュニズムには反対（宗教、人種、カーストなどによって区別差別化された各集団間の排他的関係への糾弾）であったことから、住民投票はこのコミュニズムを助長するという懸念を示してきた。インドにとっても1962年2月に控えている総選挙前にカシミール問題やラダク（Ladakh）から進攻しきつつある中国との国境紛争に触れることは避けたいはずである。

このような事実関係を踏まえて、アメリカの対応は、1959年及び1960年における国境紛争及びインダス河水利権協定締結に関して印パ関係が大きく改善したことを認めつつ、パキスタン側の根深い恨みがあるカシミール問題の解決方法についてネルーの考えを探るべきである。もしすぐに実施されない場合には、パキスタンが国連に上訴することが想定される。これは、他国の介入をもたらし、非常に厳しい事態を引き起こしかねないため、国連を介さない二国間交渉が望ましいとのアメリカの考えを伝えるべきである。

もうひとつの取扱注意の懸案事項として、軍事支援が取り上げられている⁽⁵⁴⁾。この問題は、ネルーから発議されない限り取り上げるべきでないテーマであることに留意すべきである。インドに対する軍需品の主たる提供国はイギリスであり、アメリカはパキスタンを刺激しないようにするため、その事実を黙認する方針をとってきた。問題は、インドがイギリスからの軍需品提供に満足しなかったが、アメリカへのさらなる軍需品要求をしな

⁽⁵³⁾ 1961年7月にアユーブ・ハーンとケネディの会談において、アユーブ・ハーンは、インドとの交渉決裂の場合には、国連に上訴することを主張し、アメリカがそれに了承した。

⁽⁵⁴⁾ L. Indian Military Purchases from U.S, 14-0710, J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement.

かったことである。アメリカは、1951年軍需品販売協定（Military Sales Agreement）の下で、インドに軍需品の提供を行ってきた。これまでの取引総額は約5100万ドルで、すべて値引きなしでの現地通貨ルピーによる現金取引であった。1954年、アメリカは軍事援助（無償）を申し込んだが、非同盟政策と矛盾するという理由でネルー首相は拒否していた。しかし、中国軍の急激な拡大、ソ連のインドに対する経済的軍事的支援の強化、インド軍司令部の共産圏への傾斜傾向など、最近インドを取り巻く共産主義諸国の関与が大きくなっている。アメリカは、パキスタンに対して超音速ジェット戦闘機F-104および短距離空対空ミサイルSIDEWINDERを供与したことによって、インドもその対抗手段としてソ連から同様の設備導入を検討し始めている。インド軍内の親欧米派は、アメリカから輸送機C-130、高空度対応ヘリコプター、短距離空対空ミサイル、魚雷MK-44、レーダーに関して、値引き価格で、しかも現地通貨ルピー取引による購入に関心を示し始めている。

ネルーがこの問題を取り上げたならば、アメリカは、インドが非同盟政策を採用している立場を尊重しつつも、ソ連に対抗したより魅力ある競争的交渉を行う意向があることを伝えるべきである。対パキスタン軍事協定の存在を考慮しつつも、インドが軍事強化、対中国侵攻に対する防衛強化に取り組んでいることを評価し、輸送機、高緯度ヘリコプター、レーダー、土木工事などの軍事設備に対するインド側の要請があれば、状況が許す限り有利な条件で供与する意向を示すべきである。しかし、ネルー自身は、この話題を念頭に置いていない場合でも、西側から有利な条件を提示しない限り、ソ連から大規模な軍事品購入が起ころうることを想定しておく必要がある。

D. ネルーが取り上げる可能性がある案件⁽⁵⁵⁾

ネルーがベルリン問題に関心を示すことが予想されるのは、米ソ両陣営の緊張から核による世界戦争勃発の可能性への懸念からである。ネルーは、二つのドイツを前提としたベルリンの自由交流が可能となれば、米ソ間の緊張は緩和されると考えている。ネルーは、米ソの仲介をする意向を持っていないが、1961年9月7～10日のケネディ・フルシチョフ首脳会談の内容を話題にするかもしれない。アメリカの立場は、ベルリン危機はソ連側の外交政策に起因するという認識から、西ベルリンに対する自由な往来を確保するためのソ連側の譲歩が不可欠であるとの考えを伝えるべきである。

E. その他の案件

そのほか話題に上りそうな案件として、インドの共産主義陣営との関係、原子力および

⁽⁵⁵⁾ C. Berlin and Germany, 14-0710, *J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement.*

宇宙開発問題、さらにはインド国内情勢を予想している。共産主義ブロックについて⁽⁵⁶⁾、ソ連および中国の共産主義陣営に対する米印の対応の違いを協議する必要を指摘し、インドの表向きの非同盟政策とソ連への傾斜という現実を念頭に置くことを示唆している。最近の中国との国境紛争において、インドがソ連との関係を深めていることに留意する必要があるとも指摘している。

また原子力開発と宇宙開発について⁽⁵⁷⁾、アメリカは、インド五カ年計画に対するインド援助コンソーシアムへの関与および原子力の費用に関する為替経費を勘案して、原子炉建設計画に金融支援を与えないことを決定してきた。しかしながら、アメリカの企業が受注するのであれば、米印間の二国間協議協定のもとで、平和的利用や原子力事業機関やアメリカによる査察の規定を含めば安全性に関する協定を結ぶことが可能という立場に変更した。インドの原子力発電所計画は、1960年10月インド原子力エネルギー委員会がタラプル (Tarapur) に150メガワットの原子炉2基を建設するという申請であった。これは、天然ウランウムを利用する原子炉であったが、その後濃縮ウランの利用に変更された。この計画に対して7つの会社 (アメリカ3社、イギリス2社、フランス1社、カナダ1社) から応募があるなかで、駐印アメリカ大使ジョン・ガルブレイスは、国務省、原子力エネルギー委員会、輸出入銀行の代表と協議し、インド援助コンソーシアムへの関与、原子力への投資にともなう為替リスクを考慮し、この計画への融資は望ましくないと判断していた。また、国際原子力エネルギー機関 IAEA (International Atomic Energy Agency) は、軍事目的に利用しないかどうかの査察を規定する米印二国間協定を締結していたが、他の国家に対しては査察など全く実施されていなかった。インドのみ特別扱いすれば、インドが主権国家への侵害であると猛反発することが予想されると指摘されている。

宇宙開発計画については、1961年5月19日、ジョンソン副大統領が、ニューデリーを訪問した際、気象衛星計画にできるだけ多くの参加を募りたいと示したことから、米印間において、アメリカ航空宇宙局 (NASA) とアーメダバード物理学研究所は、衛星からデータ通信を受け取るための装置をアーメダバードに設置する協定を結んだ。現在 NASA に2人のインド人科学技術者を受け入れている。また、インド原子力エネルギー委員会 (Indian Atomic Energy Commission) 委員長のホーミ・J・バーバー (Dr. Homi Bhabha) は、アメリカ航空宇宙局を10月～11月に訪問する予定である。

最後にインド国内情勢についてであるが、内政干渉になるために極力話題にしないはず

⁽⁵⁶⁾ D. Indian Communist Bloc Relations, 14-0710, *J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement.*

⁽⁵⁷⁾ Corporation in Peaceful use of Atomic Energy and in Peaceful Space Science Research, 14-0710, *J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement.*

である⁽⁵⁸⁾。ネルーの率いるインド国民会議派は、印パ独立以来、民主主義制度の定着、五カ年計画の実施、中央集権体制など多くの成果を挙げてきているが、国家統一に関してはいまだ未解決である。ネルー自身のリーダーシップに大きく依存しているため、その指導体制は短期的には安定しているが、長期的には不透明である。依然コミューナル問題が残りインド共産党の躍進がめざましいが、引き続き経済発展が進めば政治的安定を望める可能性がある。

以上、ホワイトハウスは、ケネディが話題にしやすい情報として様々なテーマに言及していた。これらから明らかになる点は、アメリカの関心が対ソ関係の改善にあり、アメリカ外交方針に対するインドの追認および協力を求めることにあった。アジア外交では、東南アジアにおける共産主義拡大の阻止こそが最大の目的であり、そのためのインドのリーダーシップ発揮を望んでいたことがわかる。南アジアの繊細な問題については、慎重な取り扱いを望んでいた。しかし、会談ではこれらすべての問題に言及されたわけではない。

4. ケネディ・ネルー会談

ネルーの訪米日程は、表3に示したとおりであるが、11月5日にロンドン経由でニューヨークに到着し、ケネディとはレセプションや私的食事会を含めて11月6日、7日、9日に行動を共にしている。滞在中に公私共々、副大統領、國務長官、世界銀行総裁、財界をはじめ各界の代表とのレセプションが催されたり訪問を受けたりの行事をこなした後、15～17日にメキシコを公式訪問して帰国している。

訪米の主なメンバーは、インド大使館員、首相秘書官の他、娘のインディラ・ガンジー (Indira P. Gandhi)、インド外務長官モラルジー・デサイ (Morarji J. Desai)、駐米インド大使 B.K. ネルーとその夫人 (11月10-14日) であった。迎えるアメリカ側は、儀典長デューク (A.B. Duke)、駐印アメリカ大使ジョン・ガルブレイスが中心的役割を果たした。

11月5日、ロンドン経由でニューヨーク国際空港に到着した一行は、儀典長デュークや B.K. ネルーらに出迎えられた後、ニューヨークのカーライルホテルに滞在した。一方、迎える側のジョン・ガルブレイスは、その後最初の昼食会場となるニューポートのハンマー・スミス農場 (ケネディ夫人の別荘) へ一足先に乗り込んでいた⁽⁵⁹⁾。翌6日、ネルーとインディラ、B.K. ネルーは、ローズ島海軍航空基地を経由して、ヘリコプターで農場を

⁽⁵⁸⁾ N. India's Internal Situation, 14-0710, J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement.

⁽⁵⁹⁾ Još K. Galbraith [1969] *Ambassador's Journal*, London, pp. 243-244.

表3

ネルー首相のアメリカ訪問スケジュール：(11月6日～9日—国賓扱い)

- 11月5日(日)：
 14:25 ニューヨーク国際空港到着 カーライルホテル宿泊
 18:00 NBC 番組 'Meet the Press' に出演
- 11月6日(月)：
 午前 ニューヨーク(ラガディア空港)からワシントンへ移動、
 迎賓館ブレアハウスへ
 昼頃 海軍航空基地(ローズ島)からハマースミス農場(ニューポート)へ移動(ヘリコ
 プター)
 13:00～15:10 ケネディ・ネルーのプライベート昼食会
 15:30 ワシントンへ移動
 16:30 アンドリュウ空軍基地にて歓迎セレモニー
- 11月7日(火)：
 10:00～12:30 ケネディー・ネルー会談(ホワイトハウス)
 13:00 世界銀行総裁 E.R. ブラックとの昼食会(世界銀行本部)
 15:30 インド大使館事務局訪問
 17:30 駐米インド大使による歓迎会(インド大使館)
 20:00 ケネディ夫妻による晩餐会(ホワイトハウス)
- 11月8日(水)：
 13:00 アメリカ上院議長 J.S. クーパー夫妻との昼食会(自宅)
 18:00 駐米インド学生らとのミーティング(インド大使館)
 20:00 国務長官ラスク夫妻との晩餐会(国務省)
- 11月9日(木)：
 10:30 CBS 番組 'Washington Conversation' に出演
 ケネディ・ネルー会談(ホワイトハウス)(臨時)
 12:15 ナショナル・プレス・クラブで昼食会
 15:00 告別式。共同声明発表(ホワイトハウス)
 20:00 ネルー主催の夕食会(ケネディ夫妻の招待)(インド大使館)
- 11月10日(金)：
 10:00 ワシントンからニューヨークへ移動 宿泊カーライルホテルへ
 12:00 The Radio and Television Executive Society, the Overseas Press Club of Amerika, the United Nations Correspondents Association による歓迎会・昼食会
 ニューヨーク市長 R.F. ワーグナー夫妻の歓迎会(ニューヨーク市庁)
 17:00 外交関係協議会(Council on Foreign Relations)による夕食会
- 11月11日(土)：
 10:00 ABC 番組 'Adlai Stevenson Reports' の録画(US Mission to the UNs Building)
 11:30 国連に関する学生協議会とのミーティング(市内ホテル)
 15:30 ニューヨーク大学学生とミーティング(ニューヨーク大学)
 17:00 インド国連常任理事 C.S. ジャーによる歓迎会(New India House)
- 11月12日(日)：
 10:00 ロサンゼルスへ移動
 13:15 デズニールランドへ
 16:15 宿泊ホテルアンバサダーへ到着
 19:30 アメリカ映画協会会長 E. ジョンソン夫妻による歓迎会・晩餐会(ヒルトンホテル)
- 11月13日(月)：
 9:00 報道代表者と面談(アンバサダーホテル)
 13:00 招待者との昼食会(アンバサダーホテル)
 19:00 ロサンゼルス市及びロサンゼルス世界問題協議会による歓迎会・夕食会(ヒルトンホテル)
- 11月14日(火)：
 10:00 カルフォルニア地区大学インド人学生とのミーティング(カルフォルニア大学)
 10:40 ロサンゼルスからメキシコへ移動
- 11月15日(水)～11月16日(木)メキシコ・シティに滞在
- 11月17日(金)：
 メキシコからニューヨークへ移動さらにロンドン経由でインドへ帰国

典拠：Reel.14-0710, J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement より作成

訪問した。農場の別荘に到着すると、ケネディ夫人は昨夜のアメリカのテレビ番組に出演したネルーのことを話題にしながら、和やかに出迎えている⁽⁶⁰⁾。邸内では、ほとんどヴェトナム問題が話題となり、ケネディとジョン・ガルブレイスは、東南アジアにおける共産主義者のテロ鎮圧のために何をなすべきかを熱くネルーに訴えている。ケネディは、ウィリアム・ハリマンが今年3月にインドを訪問して、ラオスの不安定な状況と、ソ連が南ヴェトナムを支援するために北ヴェトナムからの侵攻を支援していることを確認し、地域の安定に経済的援助の必要性を説いている。厳しいラオス情勢について、ホー・チ・ミンの動き、国連活動、ICCの不十分な役割を問いかけると、ネルーはアメリカが派兵をしないことに最も関心を示し、自国のみならず世界平和に向けて協力し合うことを誓っている⁽⁶¹⁾。緊張の中で話し合われたことは想像に難くない。

午後2時30分頃長い昼食を終え、一行はワシントンのアンドリュー空軍基地へ移動し16時30分からの歓迎セレモニーに臨んだ。会場には副大統領ジョンソン夫妻、国務長官ラスク夫妻、国防参謀長夫妻、外交顧問長官代理、コモンウェルス諸国の外交使節団らをはじめ多くの関係者に出迎えられた。ケネディがネルーを米印関係において最も重要な人物として敬意をもって紹介すると、ネルーはケネディこそ世界平和の実現に向けて最大の責任を持っている指導者と応じつつ、12年前の公式訪問に触れながら今回の訪問も世界平和問題を協議するためであることを明らかにし、両国の緊密な関係の重要性を強調した⁽⁶²⁾。

さて、一通りの歓迎レセプションが終わった翌日7日、ホワイトハウスにおいて午前10時から約2.5時間にわたり、最初のトップ会談が行われた⁽⁶³⁾。アメリカ側は、ケネディのほか、国務長官ディーン・ラスク、駐印アメリカ大使ジョン・ガルブレイス、大統領特別補佐官ウォルト・ロストウ (Walt W. Rostow)、国務次官タルボットが同席し、インド側は、首相ネルーのほか、外務長官デサイ、駐米インド大使 B.K. ネルーが同席した。会談は、ベルリン、ラオス、南ヴェトナム、核実験、印パ関係などに絞り込まれている⁽⁶⁴⁾。以下、

⁽⁶⁰⁾ ホワイトハウスは、11月4日ケネディ夫人キャロラインのインド、パキスタン訪問(11月末)の予定を公式発表していたこともあり、ケネディ夫妻は、親しみを込めてでむかえた。特に昼食後もキャロラインとインディラ・ガンジーは、密なる関係を築いている。'Mrs. Kennedy for India' *The Times of India* (Nov. 5, 1962).

⁽⁶¹⁾ 'Nehru & Kennedy cover S-E Asia in Initial Talks' *The Times of India* (Nov. 8, 1961).

⁽⁶²⁾ 'Stress on Solving Issues by Peaceful Methods' *The Times of India* (Nov. 8, 1961). 歓迎式典でのケネディのあいさつは、草案文をもとに簡略したものであったが、ネルーのあいさつは長く、わかりにくいものであったと、ガルブレイスは回顧している。JoŌ K. Galbraith [1969] p. 247. ネルーは、午後8時から国連でも演説を行った。

⁽⁶³⁾ no. 60. Memorandum of Conversation, *FRUS 1961-63, South Asia*. XIX.

⁽⁶⁴⁾ ガルブレイスによると、ケネディが立て続けの質問を行ったのに対して、ネルーは、うなずくか、そっけなく答えるという対応であった。ケネディの一人舞台であり、会議終了後ケネディは非常に

概略的に会談内容を見ていこう。

(1) 国際問題への対応

ケネディは、国務省やホワイトハウスの助言に従い、最初の話題としてベルリンをめぐる米ソ間の緊張について取り上げ、インドの理解を求めている。ケネディは、アメリカの撤退によって共産主義が取って代わることを断固拒否するが、国民が選挙によって共産主義を選択するであれば反対しないと主張した。ネルーは、それぞれの国際問題に関して意見が異なっても他国と友好的に協力していく方針を示し、米ソの仲介を求ないと強調した。両者は、発展途上国でのテロ行為を支持せず、軍事力によって鎮圧しようとするればより悪化させる可能性があるという点では一致した。

(2) ラオス問題

次に話題としたのはラオス問題であった。ケネディは、アメリカのラオス問題への介入に触れ、ラオス經由南ヴェトナムへの深刻な攻撃が続いている現状に鑑み「これが続けば、ラオスとヴェトナムの両国を失うかのように見えるだろう。この状況は、われわれの交渉力に対する疑心暗鬼を生じさせてしまう」という懸念を表明した。ジョン・ガルブレイスは、「もし中立主義をとるラオスを共産主義者が支配すれば、中立主義の概念は陳腐な意義しか持たなくなる。インドが何をすることが問題である。」とインドの積極的な関与を促した。ネルーは、ジョン・ガルブレイスの考えに同調しつつ、この状況に対応する国際監視委員会 ICC の設置を促した 1954 年ジュネーブ会議の方針を確認した。ネルーは、「当初の当該委員会の活動は不十分であったが、この委員会が存在しなかったら、ヴェトナムにおける紛争がもっと激化していたかもしれないし、ラオスでは、委員会活動が停止された後問題が発生した」という認識を示した。南への共産主義膨張を阻止するために、ケネディは、ラオス紛争の鍵を握る 3 人の王子が 11 月に協議するように説得するとともに、南ヴェトナムの敗北で終わらせないと、アメリカの強い意志を伝えた。

(3) 核実験問題

続いてケネディが取り上げたのは、核実験問題であった。ケネディは、アメリカは核実験禁止の交渉中に実験の準備をしなかったが、この交渉が決裂して以来、3 回の小規模な地下核実験を行ったことを伝え、ソ連との相違を強調しながら現在大気圏核実験を準備し

がっかりしていた様子であったと記している。Još K. Galbraith [1969] *ibid.*, p. 248.

ていると説明した。「われわれが大気圏での実験を必須と考えているわけではなく、ソ連の動向次第である。もしソ連が対ミサイル迎撃用ミサイルやレーダー破壊など現実的に勢力均衡を変更する何らかのことは行えば、われわれはそれを見過ごすことはできない。我々はそうなることを望んでいない」とアメリカの方針を明らかにし、ソ連が大気圏核実験の即時禁止とイギリスやアメリカが望んでいる査察に同意しないなら楽観視することができないと懸念を表明した。これに対して、ネルーは、即座の核戦争回避のためのモラトリアムこそが実験停止を導くとの考えから3年間にわたり協議してきたため、もはやこれ以上の議論を必要としないであろうと楽観視していた。しかし、ケネディは、ソ連が去る2月か3月に核実験を再開する決定を下したことに失望し、禁止協定が締結されないなかで、中国が実験を準備中で、フランスもすでに開始するなど、核実験が次々と計画されていることへの警戒感を改めて示した。

「中国の核実験をどのようにして食い止めるのか」というネルーの質問に対して、ケネディは、ソ連がすぐに禁止協定を締結すれば、ソ連が中国の実験を抑止できると思うが、それを望める状況にないと返答した。ディーン・ラスクは、「もしフルシチョフがソ連システムの秘密に大きな戦略的価値があると考えているなら、われわれが騙されることなく別のモラトリアムを見出すことは非常に困難であろう」と補足した。ネルーは、ロシア秘密主義に同調しつつ、「核兵器を使用する危険がある限り問題は解決されず、もしソ連が核兵器を使用しないと保証が得られれば、恐怖は生じないし、軍縮が推進されれば希望が湧いてくる。何れにせよ、こうした状況とどのように向き合うかである」と述べるに留まった。ケネディは、1914年、1939年、朝鮮戦争のいずれについても予測が難しかったことに触れ、最善の戦争防止策は、我々の重大な利益がどこにあるのかを正確に示すことにあると述べ、平和主義者としてのインドの活躍を期待しつつ、アメリカの方針への支持を求めている。

(4) カシミール問題

さて、議論が深まる中、国務省関係筋からはアメリカ側から深く立ち入るべきでないとの助言を受けていたカシミール問題が協議されるに至った。

ケネディは、7月にワシントンで行われたアユーブ・ハーン大統領との会談でカシミール問題が取り上げられたことを紹介して、印パ両国によって解決策を見いだせるかどうか尋ねた。これに対して、ネルーは、現状維持が基本方針であり、カシミールの大多数の住民がムスリムであることを理由にカシミールをパキスタンに帰属すべきであるというパキ

スタン側の考えを受け入れることはできないと返答した。「パキスタンは、4500万人のムスリムを抱えるインドが世界第三のムスリム国家であることを無視し、1960年に入り再びカシミールをめぐる活動を活発化させている。3か月後のインド総選挙前にこの問題が話題となれば、社会的に大問題となるであろう」と懸念を表明しつつ、インドの国民と議会は、インドに損害をもたらすような国境の変更を受け入れないことを強調した。また、カシミールにおける自由な移動が認められるかどうかというジョン・ガルブレイスの質問に対して、ネルーは、パキスタン側の領土要求が取り下げられれば、すぐに解決されると返答した。ネルーは、前首相ムハンマド・アリ・ボグラ (Mohammad Ali Bogra) とは適切な国際的な国境ラインを設定するために、停戦ラインの若干の変更でもって現状維持で決着がつく見通しがあったが、カシミールの一部であるラダクに中国軍が侵攻し、インドを混乱させるために現大統領アユーブ・ハーンが隣接する国境について中国と協議を始めたことで、新たな困難が生じてしまったと説明した。

ケネディがカシミール問題に触れたのは、アメリカの直接介入の意思を伝えるためではなく、東南アジア問題の解決に向けて、南アジアが一つの勢力としてまとまるかどうかを見極めるためであったのではないかと推測される。なぜなら、ケネディは、インド問題をパキスタンの立場とリンクして検討しようとする姿勢が見られたからである。

以上、初めてのトップ会談は、アメリカの思惑通りに米ソ冷戦の緩和に向けた話し合いが行われ、それとの関連で南アジアの問題が協議されたことが明らかであろう。国際問題中心に議論が行われ、他のテーマに言及する時間がなかったという認識なのかどうか不明であるが、ジョン・ガルブレイスの取り計らいで、11月9日朝、もう一度会談が設定されている。この時の記録は不明であるが、非常に打ち解けた話し合いになったということが、ジョン・ガルブレイスの回想日記に記されている⁽⁶⁵⁾。米印関係に関して議論されたことが、会談終了後に発表される共同コミュニケの草案から読み取れる⁽⁶⁶⁾。

11月9日に発表された共同コミュニケでは、会談で率直な意見交換が行われたことを表明し、その内容はベルリン問題から始まり、アジアの問題まで幅広く議論されたことが紹介されている。東南アジア問題では、特にラオスの中立的立場の維持と東南アジアの経済社会問題の解決への自己選択権の保持、経済発展問題ではアメリカの支援を確認した。核実験問題については、世界が核実験停止を管理できる適切な手段でもって、核実験停止の望ましさが確認されたが、これまでモラトリアムを破って実験を開始したソ連を勧告す

⁽⁶⁵⁾ Još K. Galbraith [1969] *ibid.*, p. 249.

⁽⁶⁶⁾ NIN, G-7, Draft Joint Communique by the President and Prime Minister Nehru of India, 14-0710, *J.F.N.C Files, 1961-63, Supplement.*

ると、今後のモラトリアムは拒否されることが望ましいし、戦争の危機を減少させ、完全な軍縮計画を促進することを確認した。さらに、国連問題については、国連の威信を保持し、今後における米印軍事協力の下での国連軍の活動を確認した。そして、最後に宇宙科学研究における米印科学者の協力及び情報交換を促進することも確認された⁽⁶⁷⁾。

5. ネルー会談後のアメリカの南アジア政策指針

さて、この会談がその後の米印関係にいかなる影響を及ぼしたのであろうか。長期的な観点から会談の歴史的意義を問うには、少なくとも冷戦の崩壊まで視野に入れて検討する必要があるが、短期的観点から会談の意味を問うには、1962年1月に公開された国務省極東・南アジア問題担当局の文書が参考になる⁽⁶⁸⁾。この文書は、ネルーとの会談後のアメリカの南アジア政策に関する基本構想案を示したもので、会談の1か月半後にまとめられた。その主な項目も、① ゴア問題、② 激化する印パおよびパキスタン・アフガニスタン論争、③ 中共とソ連の対外膨張に対抗するための非共産主義国への拡大支援問題など、当該地域内の紛争解決に向けた印パの積極的関与を促す政策が示されている。ここでは、会談との関係から、アフガニスタン問題を除くインド、パキスタンに限定して検討しておきたい。

南アジア情勢に対する認識について⁽⁶⁹⁾、まず、アメリカの基本的姿勢として、「当事国がイギリスや国連の影響力を通じて解決できない場合、アメリカが重要な役割を担い続けなければならない。関係政府にどのような追加手段をとるかにかかっている」という認識を示している⁽⁷⁰⁾。アメリカが直ちに直面する政策論争は、アフガニスタンの交易問題の他にインドのゴア侵攻を契機としたパキスタンによる国連へのカシミール問題の上訴、パキスタンによる米パ同盟強化に対する軍事支援の拡大、中共の軍事進攻を食い止めるためのインド側からの武器供与の要請などに関してである⁽⁷¹⁾。これまで南アジアは、東南アジア、

⁽⁶⁷⁾ 共同コミュニケについて、インド・タイムズ紙は、会談はおおむね成功であったと評価する一方で、ケネディがネルーに十分に説得的に説明できなかったのではというコメントもつけ、必ずしも両国間の問題がすべて解決されたわけではなく、一次的に棚上げにされたのではないかと疑義を示した。ただし今回の会談を機会に米印関係の新たな始まりとなると期待を表明している。'Basic Positions of US & India are unchanged: Nehru-Kennedy Talks prove useful accent on Peace in Joint Statement' *The Times of India* (Nov. 11, 1961).

⁽⁶⁸⁾ No. 88 'Paper prepared by the Bureau of Near Eastern and South Asian Affairs', *FRUS, 1961-63, South Asia*, XIX, この文書は、1962年1月11日の大統領との協議資料として提出されたものである。

⁽⁶⁹⁾ *Ibid.*, p. 185

⁽⁷⁰⁾ *Ibid.*, p. 182.

⁽⁷¹⁾ *Ibid.*, p. 183.

西南アジアと比較して、インドとパキスタンが相対的に高度な政治的安定と持続的経済成長を享受しており、インドは、アジア・ナショナリズムの先駆けとして多国への政治的影響力を持ち、パキスタンは、政治的経済的にインドに後れを取りつつも他国への影響力が少ないが、その地政学的位置、政策の観点からアメリカにとって重要な軍事同盟国家である。そのため、アメリカは、南アジアが共産主義体制に巻き込まれないために両国の協力体制が不可欠であるという認識を示している。換言すれば、南アジアの地域紛争で最も悲惨な紛争は、1940年代後半における出来事から生じたが、1960年代に入り、新しい困難な状況に直面し、アメリカの数億ドルの支援が印パ両国の紛争によって無駄に消滅している。紛争を解決するため、アメリカが、さらなる新しいイニシアティブをとる必要があり、アメリカのグローバル安全保障上の利益にとって、ソ連や中共の膨張主義の圧力に直面して独立を維持しようとする彼らの努力を支援する決意を示すことが重要であるとまとめている。

印パ紛争問題への対応については⁽⁷²⁾、カシミール紛争に対するアメリカの具体的関与方法を検討している。カシミールをめぐる印パ間の緊張は、ここ数週間で著しく緊張が高まったのは、インドが武力によるゴア占領後、カシミールのパキスタン占領地域をも武力で制圧するのではというパキスタンの恐怖を引き起こしたためである。もしパキスタンが今の方針に従って、1962年1月に国連安全保障理事会にカシミール問題を上程すれば、アメリカが関与することで、両国のいずれかとの関係を著しく後退させてしまう危険性がある。その間、ジョン・ガルブレイスは、駐パアメリカ大使ウィリアム・ラウントリー (William M. Rountree) とともに、2月の総選挙が終わり次第ネルーとアユーブ・ハーンとの会談を実現するために、印パ間の閣僚級協議を開くよう促していた。同時に、ウィリアム・ラウントリーに対して安全保障理事会への上訴は、パキスタンにとって何ら価値がないことを伝えていた。なぜなら安全保障理事会におけるカシミール問題の審議は、ソ連の拒否権によって却下されるだろうからである。しかし、パキスタンが拒否を承知の上で上訴する背景には、国連の注目を集めることで、インドの非協力態度に対する世界の批判を導き出し、最終的な二国間協議を可能にしたいという考えがあったからと推測される。カシミール紛争の最終的な政治的解決が起こりうるとは当分考えにくいだが、この問題以外の局面（水利、経済、人道、軍事面）で、二国間協議において有利な状況を作り出したいという思惑もありえた。

アメリカ側には、カシミールをめぐる印パ間の緊張を和らげるために積極的に関与すべ

⁽⁷²⁾ Ibid., p. 186.

きかどうか、もし関与するとすればどの程度かという問題が生じる。アメリカは、経済援助プログラムを交渉手段として利用することなく、パキスタンとの同盟関係に悪影響を及ぼすかもしれないが、安全保障理事会への上訴を取りやめさせ二国間交渉の継続を促すべく積極的な外交努力を続けざるを得ないと考えている。カシミール紛争の長期化は、南アジアの安全保障のみならず彼らを支援しようとする諸国の利害を危険にさらすこととなると、印パ両国に対して認識させるべきと示唆した。

しかし、パキスタンは、インドによるゴア占領の成功がカシミールでの侵攻につながるという恐怖感から、1962年1月3日付けで国務長官宛ての覚書を送っている。そこには、(a) インドが、パキスタンへの攻撃的意図を放棄し、アメリカからの購入武器を中国との戦闘のみに限定することが確認されるまで、1951年のインド軍事販売協定は停止されるべきこと、(b) インドに対するアメリカの経済援助は、インドが軍事力増強に利用しないようにすること、(c) パキスタンが攻撃された際にはアメリカがパキスタンを支援するということを公式声明すること、(d) アメリカはパキスタンに対する軍事援助を拡大することが示されていた。これに対してアメリカは、アメリカのパキスタンに対する保証は依然効力を持っていると公式に保証すること以外、パキスタンの提案を拒否した。すでに7月のアユーブ・ハーン大統領との会談で、対パキスタンとの基本的関係を確認しており、あえてインドを刺激することは好ましくないという判断であった。

最後に、アメリカの援助方法について⁽⁷³⁾、アメリカの軍事介入が控えられているなか、経済援助については積極的な対応が示された。インドに対しては、共産主義防衛のための有効な政治構造と防衛体制を構築するために、大規模な経済援助と技術援助を行う。インドのゴア占領の結果として、アメリカは、援助プログラムに関するいくつかの協定の調印を延期したが、アメリカ政府内では通常のプログラム作成を進行させている。また、軍事支援に関しては、ゴア占領以後一時的にインドに対する主要な軍需品の販売を停止してきたが、インドが共産圏へ向かうのを阻止するために、チベット国境での軍事状況のような政治的軍事的諸要因を考慮して、状況に応じた販売再開の意向を示した。他方、パキスタンに関してすぐに対応しなければならない問題は、1962年度のパキスタン援助コンソーシアムにおけるアメリカの援助比率であった。1961年6月のパキスタン援助コンソーシアムで、1962年度の援助額が3億2000万ドルに決定した際のアメリカの拠出額は、1億5000万ドルであった。アユーブ・ハーンからパキスタンの要求に対して不十分すぎると抗議されたため、1962年1月24～26日にワシントンで予定されている次の会議では、

⁽⁷³⁾ Ibid., p. 188.

1962年度及び1963年度の2年間の総援助額を9億4500万ドルと大幅増額を見積り、アメリカが5億ドルまでの援助額に応じることになった。

この文書は、ケネディ政権の南アジアに対する短期的方針を示したものといえるが、印パそれぞれの経済力や役割等の問題があり、援助総額だけでは一概に判断することができない。しかし、国連問題や軍事支援の取り扱いなどを見る限り、アメリカは明らかにパキスタンよりインドを重視する方針を打ち出そうとしたことがわかる。

6. おわりに

本論は、戦後アメリカのアジア外交を踏まえつつ、ケネディ政権が南アジア情勢にどう対処しようとしたのかに関して、ケネディとネルーのトップ会談に焦点を合わせて検討してきた。最後に要点を確認しておきたい。

まず、ケネディ政権のネルーへの期待についてである。アイゼンハワー政権下での国際的課題を引き継ぎつつ誕生したケネディ政権は、アメリカ外交をヨーロッパからアジアへとシフトする政策をとろうとしていた。東南アジアにおける共産主義拡大危機に直面したことで、南アジア、とくにインドを緩衝地帯とし、またネルーのリーダーシップを利用しようとした。ネルーは、欧米からのアジアの脱植民地化を図り、非同盟政策の展開によって米ソの政治的軍事的同盟関係に一定の距離を置いていたが、アメリカは、非同盟政策の効果を認めつつ、国連を通じた国際問題への介入、インドへの経済援助を通じて、アジアおよびアフリカにおけるアメリカ外交への支援を期待したのである。

次に、首脳会談の成果についてであるが、国務省などから予想されていたように、米印間にかかわる重大な問題を協議するためというよりも、ケネディがネルーの考えを探る機会であったということである。当時、インドにとって最大の問題は、第3次インド五カ年計画の実施のために、いかにして海外援助を確保するかということであったが、ほとんど議論の対象となっていない。むしろ国務省が深入りをしないように助言したカシミール問題を取り上げたのは、東南アジアにおいてソ連のみならず中国の対外膨張を阻止するためには、印パ間の対立によって南アジアがまとまりを失うのを避けたかったためと考えられる。ジョン・ガルブレイスの日記によると、会談では、ケネディが一方向的に説明し、ネルーがそれを受ける役をしたため、ケネディは会談の結果に満足しなかったのに対して、ネルーは一定程度満足したのではということが示されている。ネルーの受け身状態は、アメリカからの経済的支援を抜きにしては考えられない状況を十分自覚しており、アメリカを怒ら

せたくないという思いがあったのではないかと推察される。よって、米印関係の歴史的文脈から、会談は両国の顔合わせという意味しか持たなかったように見えるが、インドの親ソ寄りの政策に歯止めをかけ、西側の一員としてのインドの自覚を促したこと、また、アメリカのインドへの関与を容易にしたことは大きな意味があったと考えるべきであろう。

最後に南アジアにおける「遅れた冷戦」との関係について、1962年の緊迫した状況に留意すると、1962年初頭のアメリカの基本方針は、印パ間の紛争を食い止めることによって、アジア国際秩序維持におけるインドのリーダーシップを期待するというものであったが、パキスタンに対抗するためにインドがソ連からMiG-21を購入したことを機に、一気に軍事的介入へと転換した⁽⁷⁴⁾。インドはアメリカの介入を拒否したものの、10月に中印紛争が勃発するとますます英米の軍事協力を求めざるをえなくなって、インドの非同盟政策の動揺が起こった。こうした状況を考えると、トップ会談の直接の成果が乏しかったとしても、その後の軍事介入へ道筋をつけたということの意義は大きかったといえよう。しかし、その蜜月も短期間で終わった。1963年11月ケネディが暗殺され、1964年6月にネルーが亡くなり、ジョンソン大統領・シャストリ首相の時代へと移ると、米印関係はさらに大きな変容をきたすことになる⁽⁷⁵⁾。

付記：

本稿は、2020年2月29日に予定していた本研究所主催の公開講演会「冷戦変容期の南アジア世界」の原稿をもとに作成している。残念ながら新型コロナウイルス感染防止対策によって実施されなかったが、準備していた内容を素材としてまとめた。また、平成28年度～令和元年度の基盤研究C「南アジアの冷戦と国際援助問題に関する研究」（課題番号：16K03094）の研究成果の一部でもあることを記しておく。

参考文献

- Alam, Aftabe [2001] *US Military Aid to Pakistan and India's Security*, India.
 Andrew J. Rotter [2001] *COMRADES AT ODDS: THE United States and India, 1947-1964*, Cornell University Press.

⁽⁷⁴⁾ 渡辺昭一 [2021]「南アジアにおける英米の軍事援助交渉：MiG-21取引をめぐる」横井勝彦編『冷戦期アジアの軍事と援助』日本経済評論社を参照。

⁽⁷⁵⁾ インド側の政策変容については、吉田修 [1988]「1960年代における国際システムの変容と第三世界：インド外交政策論争に見る変容認識の発展」『法政論集』（名古屋大学）118号が参考になる。

- Asopa, Sheel K. [1971] *Military Alliance and Regional Cooperation in West Asia, Pakistan*.
- Banerji, Aran K. [1977] *India and Britain, 1947-68*, India.
- Bezbaruah, Ranju [1999] *America and India in Global and South Asia Settings*, Calcutta.
- Dennis Merrill [1990] *Bread and the Ballot*, the University of North Carolina Press.
- Galbraith K. Još [1969] *Ambassador's Journal*, London.
- Harold A. Gould and Sumit Ganguly [1992] *The hope and the Reality*, Westview Press.
- Howard B. Schaffer [2009] *The Limits of Influence : America's role in Kashmir*, Brookings Institution Press.
- Jain B.M. [1987] *India and the United States, 1961-63*, Radian Publishers.
- James Goodman ed. [1998] *Letters to Kennedy : Još Kenneth Galbraith*, Harvard University Press.
- McGarr M. Paul [2013] *The Cold War in South Asia*, Cambridge University Press.
- McMahon Robert J. [1994] *The Cold War on the Periphery : The United States, India, and Pakistan*, Columbia University Press.
- Michael R. Beschloss [1991] *Kennedy v. Khrushchev : The Crisis Years 1960-63*, Faber and Faber.
- Paroathi Vasudevan [1996] *Non-Alignment as a Factor in Indo-American Relations : The Nehru Era*, Kalinga Publications.
- Ranju Bezbaruah [1999] *America and India in Global and South Asian Settings*, Punthi Pustak.
- Tewari S.C. [1977] *Indo-US Relations, 1947-1976*, Radiant Publishers.
- Vasudeva, Parvathi [1966] *Non-Alignment as a Factor in Indo-American Relations : The Nehru Era*, Delhi.
- Veena Narain [1988] *U.S. Financial Aid and India's Economic Growth*, India.
- 赤木完爾・今野茂充編 [2013] 『戦略史としてのアジア冷戦』 慶應義塾大学出版会。
- 秋田茂・水島司編 [2003] 『現代南アジア：世界システムとネットワーク』 東京大学出版会。
- 秋田茂 [2017] 『帝国から開発援助：戦後アジア国際秩序と工業化』 名古屋大学出版会。
- ウェスタッド O.A. (益田実・山本健・小川浩之訳) [2020] 『冷戦ワールド・ヒストリー』 上・下，岩波書店。
- ウォルター・ラフィーバー (平田雅己・伊藤裕子監訳) [2012] 『アメリカ VS ロシア：冷戦時代とその遺産』 芦書房。
- 小川浩之 [2012] 『英連邦』 中央公論新社。
- 菅英輝 [2016] 『冷戦と「アメリカの世紀」：アジアにおける「非公式帝国」の秩序形成』 岩波書店。
- ギャデス J.L. (赤木完爾・齋藤祐介訳) [2004] 『歴史としての冷戦』 慶應義塾大学出版会。
- 倉科一希 [1998] 「ケネディ政権の対西独政権と冷戦」『一橋論叢』 119-1。
- 近藤治 [1998] 『現代南アジア史研究：インド・パキスタン関係の原形と展開』 世界思想社。
- 近藤則夫 [1997] 『現代南アジアの国際関係』 アジア経済研究所。
- 服部一成 [2002-2007] 「ケネディ政権とベルリン危機」(1)～(5)『東海大学紀要・政治経済学部』 34-38。
- フレデリック・ケンプ [2014] 『ベルリン危機 1961 —ケネディとフルシチョフの冷戦』 上・下，白水社。
- 堀本武功編 [2017] 『現代日印関係入門』 東京大学出版会。
- 山本正・細川道久編 [2014] 『コモンウェルスとは何か：ポスト帝国自裁のソフトパワー』 ミネルヴァ書房。
- 横井勝彦 [2006] 「南アジアにおける武器移転の構造」渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカ』 山川出版社。

- 横井勝彦 [2018]「インドの兵器国産化政策と国際援助」『国際武器移転史』第5号。
- 吉田修 [1988]「『非同盟』と『アジア』：ネルー外交とその遺産」『法政論集』（名古屋大学）121号。
- 吉田修 [1988]「1960年代における国際システムの変容と第三世界：インド外交政策論争に見る変容認識の発展」『法政論集』（名古屋大学）118号。
- 渡辺昭一編 [2006]『帝国の終焉とアメリカ』山川出版社。
- 渡辺昭一 [2021]「南アジアにおける英米の軍事援助交渉：MiG-21取引をめぐる」横井勝彦編『冷戦期アジアの軍事と援助』日本経済評論社。
- 渡辺昭一 [2012]「イギリスのコモンウェルス体制の再編とインド」『ヨーロッパ文化史研究』13号。
- 渡辺昭一編 [2017]『冷戦変容期の国際開発援助とアジア：1960年代を問う』ミネルヴァ書房。
- 渡辺昭一 [2017]「冷戦体制下における国際開発援助体制とアジア：1950-60年代の趨勢」『ヨーロッパ文化史研究』（東北学院大学）第18号。
- 渡辺昭一 [2018]「冷戦期南アジアにおけるイギリスの軍事援助の展開」『国際武器移転史』第5号。
- 渡辺昭一 [2019]「アトリー政権期のコモンウェルス防衛と南アジア」竹内真人編『ブリティッシュ・ワールド』日本経済評論社。